

地方会・研究会記録

平成 17 年度九州地方会学会*

<教育講演>

- 職場の喫煙対策 大和 浩 (産業医科大学)
 職場の筋骨格系障害の予防—人間工学的対策の進め方
 宇土 博 (広島文教女子大学)
 職場におけるメンタルヘルス対策の具体的すすめ方
 永田頌史 (産業医科大学)

<一般口演>

1. 局所排気装置を用いた解剖台の開発によるホルムアルデヒド曝露低減化の試みとリアルタイムモニタリングによる評価

○永測祥大¹, 大和 浩¹, 中島民治², 菊田彰夫²,
 櫻田尚樹³, 嵐谷奎一³, 田中勇武¹
 (産業医科大学¹産業生態科学研究所 労働衛生工学
²医学部 第1解剖学, ³産業保健学部)

解剖学実習時に学生が受ける FA 濃度は 1,000 ppb を超えていることが報告されている。今回、解剖学実習時の全体換気として用いられている排気を各解剖台に分散し、FA が室内全体に拡散する前に排気する局所排気方式とすることで FA 曝露を大幅に低減しうる解剖台の開発をおこなった。まず、全体換気のフィルターのメンテナンス、排気ダクトを集合配管から単独配管に変更、隣接する安置室の排気風量も利用することで、解剖台 1 台あたり 10 m³/min の排気が見込めることがわかった。そこで、解剖台の四辺にどの方向にも均一に排気される吸引口を設け、さらに、解剖台の周囲を可撓性のあるウレタン製の壁で囲い込むことで排気効率を高める工夫をおこない、1 台あたり 8 m³/m 程度の排気風量があれば FA 曝露を有効に防止できる解剖台を開発した。狭い実験室でリアルタイムモニタリングによる局排の効果の確認においても良好な結果が得られ、また、解剖実習室における学生の呼吸領域を想定した曝露濃度の測定においても、全体換気では 480 ppb であったものが局所排気を稼働した場合には 50 ppb であった。既存の全体換気の排気風量を局所排気に利用する改善により、解剖実習中の FA 曝露を防止することが可能であることが考えられた。

2. ダイオキシン類の作業環境測定における問題点

○黒岩 猛¹, 斉藤忠臣¹, 片岡美雪¹,
 谷崎定二², 花田喜文²
 (¹(株)九州テクノロジーサーチ,
²北九州市環境局環境科学研究所)

基発第 401 号では、ダイオキシン類濃度と粉じん濃度の併行測定から求めた D 値を使い、各点での粉じん濃度をダイオキシン類濃度に換算して評価する。これは、ダイオキシン類のほとんどは集塵灰などの粉じん起因であることが前提となっている。焼却炉における作業環境測定のはほとんどは基発第 401 号に従った評価で問題ないと考えられるが、解体作業などダイオキシン類と粉じんの発生源が異なり (炉内付着物と耐火物等)、その分離が困難である場合などには実態と異なる評価をしていると考えられるケースがある。また、粉じん濃度測定には多くの場合デジタル粉じん計を用いるが、検出感度が大きく異なる型式のものを混在して使用している場合があり、型式により、同じ職場であっても換算したダイオキシン類濃度が 10 倍程度異なるケースがある。これらの問題を踏まえ、より実態に即した評価を行うためにはダイオキシン類濃度の全点測定が必要と考え、簡易サンプリングによる評価方法を検討し、適用の可能性を得た。

3. 鉛化合物取扱い事業場の労働衛生対策について (第 1 報)

○吉田 哲¹, 山本 忍², 大石茂美¹
 (¹中央労働災害防止協会九州安全衛生サービスセンター,
²中央労働災害防止協会中国四国安全衛生サービスセンター)

鉛化合物取扱い事業場において、設備面では“局所排気装置”や“プッシュプル型換気装置”の設置、また、管理面では“清掃の実施”“手洗いの励行”“呼吸用保護具の着用”などといった、鉛中毒予防規則に基づいた種々の労働衛生対策が実施されている。しかし、これらの労働衛生対策が不十分な事業場が見受けられる。そこで、今回我々は某鉛化合物取扱い事業場に対して、一連の作業工程を考慮した局所排気装置の改善、作業員への鉛作業主任者法定資格の取得、鉛チェッカーを用いた手洗いの励行や清掃の実施の重要性の確認、定期的に清掃が実施されるためのたい積粉じん清掃責任者の選任、労研式マスクフィッティングテスター MT-02 による呼吸用保護具の正しい装着方法の指導など、総合的な労働衛生対策を展開し、作業場の環境改善並びに労働者の血中鉛濃度の低減に成功した事例を紹介する。

4. 車内室素酸化物に関する検討

○川棚浩二, 森田正一郎, 中村 尚
 ((株)微研テクノス環境事業部大気環境部)

* 2005 年 6 月 17 日 (金), 18 日 (土) ウェルとばた

学会長: 田中勇武 (産業医科大学・産業生態科学研究所・労働衛生工学)

市街地等を自動車で行く際、排気ガスに含まれる窒素酸化物 (NO_x) が車内にどの程度進入してくるか検討した。渋滞中をモデル化した実験では、エアコンを外気導入にした場合、前車との距離が5 m未満では後車内の最高濃度がNO : 1 ppm以上, NO₂ : 0.3 ppm以上に達し、環境基準や学校環境衛生の基準を大幅に超過した。また、エアコン風量を弱くするほど車内に長時間滞留した。換気量を変数とした理論式で車内のNO_x濃度をよく表現できることを確認した。車に大気環境用NO_x計を搭載し、市街地走行を行った実験では、バスやトラックの後方を走行した場合が最も高い濃度となり、環境基準を超える濃度が進入することが確認された。また、エアコンを内部循環にしてもNO_x濃度の上昇が観察され、一旦取り込まれると車内に長時間滞留した。今回観察したNO_x濃度レベルは、長距離運転手や児童への呼吸器疾患が懸念されるレベルと考えられる。

5. 防音保護具装着時の雑音下会話了解度

○橋本正浩¹, 神代雅晴²

(産業医科大学¹生体情報研究センター,
²産業生態科学研究所人間工学)

本研究は、騒音環境下の会話聴取における第2種耳栓の装着効果について実験的に明らかにすることを目的とした。実験では、遮音特性の異なる3種類の保護具(1種耳栓, 2種耳栓, 耳覆い)を装着したときの日常会話文の了解度を10人の健聴成人により測定した。会話文は、3つのS/N比で変化させたピンクノイズレベルとともに、2つのレベルで呈示した。実験の結果、65 dBで呈示した場合、1種耳栓や耳覆いと比較して、ノイズなしとS/N比+10 dB条件のときに2種耳栓の装着効果が認められた。一方、85 dBで呈示した場合、2種耳栓装着の効果は、すべてのS/N比で認められなかった。また、保護具の遮音値と了解度の差値について相関分析を行ったところ、65 dB呈示のノイズなしとS/N比+10 dB条件では、遮音値の低下にともなって了解度が改善する傾向が認められたが、他の聴取条件下では両者の有意な相関は認められなかった。

6. マルチリスク者への健康教育の試み

～健康リスク度評価を用いて～

○門司扶美¹, 村上彰善², 橋本麻子¹, 栗田昌子¹,
成定宏之³, 梅野孝子¹

(¹パナソニック コミュニケーションズ(株)
福岡本社健康管理室,

²松下産業衛生科学センター 健康開発部,

³医療法人共愛会 戸畑診療所)

生活習慣病対策として、健康リスク度評価を用いて選定したマルチリスク者への健康教育を実施し、その有効

性を検討した。健康リスク度評価は、定期健診項目から動脈硬化性疾患因子のそれぞれに点数配分を決め、総合点数で個人の健康リスクを推測する方法として作成した。複数の健診項目に異常があり、健康リスク度の総合点数が高値であった者を対象とし、1年間継続した健康教育を実施した。平成14・15年度の対象者63名の教育前後の意識・行動調査、健診結果を比較検討した結果、意識・行動の調査項目および健診結果の多くの項目に有意な改善が見られた。教育が有効であった理由として、健康リスク度評価のインパクトが強く、健康づくり実践への強い動機づけとなったこと、初回に対象者に目標を設定してもらったこと、毎月のアプローチで実践継続を促したことなどが考えられる。今後この結果をもとに、さらに効果的な健康教育を目指し、取り組みたいと考えている。

7. 管理監督者向けメンタルヘルス教育の効果

○小嶋秀幹¹, 橋本麻子², 門司扶美²,
梅野孝子², 柴木千賀子³

(¹産業医科大学 精神医学,
²パナソニックコミュニケーションズ(株)
福岡健康管理室, ³同菊水健康管理室)

管理監督者メンタルヘルス教育の教育前・後・6ヵ月後で健康管理室との連携について意識調査を行い、連携の意識を維持する方法を検討した。2001・2002年度は新任課長職の管理監督者メンタルヘルス教育受講者103名に対して健康管理室との連携意識を調査した。結果として教育直後は連携意識が高まるが、半年後には教育前と同程度に意識が低下した。そこで2003年度は受講者53名に対して3ヵ月後に健康管理室から教育内容を復習するメールを送付する試みを行ったが、効果はなかった。2004年度は受講者87名に対して事例検討で用いる事例を教育前・半年後に配布し、上司としての対応法を考えてもらう質問紙を実施した。結果として約6割の受講者が半年後もメンタル不全者の対応時に健康管理室と連携をとる回答をした。この結果は、具体的な事例を定期的に検討させることがメンタルヘルス教育の効果を持続するのに有効である可能性を示唆する。

8. 大学の衛生管理の現状と問題

○市場正良, 松本明子, 原めぐみ, 尾崎岩太,
岡崎幸生, 十時忠秀, 友国勝磨
(佐賀大学医学部)

国立大学は独法化により労働安全衛生法による管理を行うようになった。当医学部も、体制を整えているところであり、現状と課題を報告し他大学の意見を仰ぎたい。当時、産業医の有資格者は数名しかなく、保健管理センター医師が新たに資格を取得した。衛生管理者は産業医

有資格者と事務職国家試験合格者とした。安全衛生委員会は、安全衛生活動の勉強会等から始め、毎回委員全員で職場巡視を行い学内の問題点の理解を深めている。健診は17年度から外注し、作業環境測定士は学内で養成予定である。今後の課題としては、研究室の管理と情報伝達をどのように行っていくかがある。そのため各研究室に衛生管理担当者を選任し、薬品使用や廃液処理の管理、ドラフトの管理などに関わっている。管理組織については、人事、施設、経理部門に分かれている事務を安全衛生課のような統合した組織にすべきかどうか。学校保健法との関連や医師の労働環境問題など課題は多い。

9. 従業員死因別死亡についての検討

○秦 浩一, 増田将史, 西村真理子,
吉積宏治, 東 敏昭

(産業医科大学 産業生態科学研究所作業病態学研究室)

今回我々は某社における従業員死亡のリスクの評価ため職死亡者の調査をおこなった。【対象と方法】某社及び関連企業に1997年から2002年までの6年間の間に所属していた従業員約4万人の在職死亡について全国、所在地県、他企業と比較した標準化死亡比を算出、比較した。【結果】某社従業員は全国や県、その他の企業と比較し有意に総死亡、悪性腫瘍による死亡が減少していた。【考察】某社は産業保健活動の大きな1つの目的に従業員死亡の低減を掲げており、いわゆるがん検診などにも非常に力をいれている。「がん検診の有効性評価に関する研究班」の報告書によれば精度の高いいくつかのがん検診は有効であると記載されており、今回の結果は精度の高いがん検診を行うことにより従業員死亡が低減できる可能性を示唆したものと思われる。

10. 喫煙習慣が医療費に及ぼす影響 (第2報): 疾患別の検討

○寶珠山 務¹, 大和 浩², 高橋 謙¹
(産業医大産生研¹環境疫学, ²労働衛生工学)

【目的】喫煙習慣と医療費の関連の検討。【方法】2002年の某県男性職員2,060名の生活習慣調査結果とレセプトを用い、喫煙区分(現在, 過去, 非)別と禁煙期間(<5年, 5-10年, ≥10年)別に検討した。【結果と考察】受療者は1,816名(88%)で、レセプトは18,748件(1件当平均15,040円[SD 54,817])であった。1人当平均医療費は、過去喫煙者(463名)で189,021円と最高、現在喫煙者(1,042名)で137,540円と最低であり、疾患別には「新生物」が過去喫煙者213,718円(受療率9%)、現在喫煙者110,920円(7%)で、医療費格差への寄与が大きいと思われた。同様に、禁煙<5年(145名)で249,188円と最高、禁煙≥10年(235名)で155,208円と最低で、禁煙による喫煙関連疾患(新生物, 呼吸器, 循

環器)の改善が医療費低下に寄与していると考えられた。

11. 2-エチル-1-ヘキサノール吸入曝露による生体影響—ラットを用いた病理組織学的検索—

○佐藤房枝¹, 石田尾徹¹, 上野 晋², 吉田安宏²,
笛田由紀子¹, 櫻田尚樹¹, 保利 一¹
(産業医科大¹産業保健学部, ²医学部)

近年、室内環境中の2-エチル-1-ヘキサノール(2EH)が、シックハウス症候群に関与している可能性が指摘されている。我々は、ウイスター系雄ラット12匹を用い、2EH濃度110ppm, 0ppmの曝露チャンバー内にて、17時間/日, 5日/週で3週間の吸入曝露をおこなった。気道を中心とした全身の主要臓器の病理組織標本を作製し、光学顕微鏡ならびに一部は透過型顕微鏡(TEM)を用いて組織変化を観察した。気道上皮に、明らかな剥離や壊死、増殖性変化等はみられなかったが、鼻腔の嗅上皮被覆領域に、好中球を主体とした著明な炎症細胞の浸潤が観察された。また、曝露群の1個体において、肺と肝臓に好酸球浸潤像がみられた。その他には、病理組織学的な変化は観察されず、肝臓のTEM標本では、ペルオキシゾーム構造の増加も認められなかった。2EHの吸入曝露は、ラット鼻腔の嗅上皮領域に炎症性変化を導いた。

12. アルデヒド脱水素酵素2ノックアウトマウスによるアセトアルデヒド急性毒性の検討

○一瀬豊日¹, 小山倫浩¹, 櫻田尚樹², 松野康二³,
松本明子⁴, 市場正良⁴, 小川真規¹, 木長 健¹,
奈良井理恵¹, 村上朋絵¹, 山口哲右¹,
友国勝磨⁴, 川本俊弘¹
(¹産業医科大学衛生学,
²産業医科大学保健情報科学,
³産業医科大学生体情報研究センター,
⁴佐賀大学社会医学)

ALDH2不活性型ヒトのモデル動物である *Aldh2* ノックアウトマウス (*Aldh2* -/-) を用い、アセトアルデヒド急性曝露時において毒性症状に差はないか評価した。*Aldh2* -/- と野生型マウス (*Aldh2* +/+) をアセトアルデヒド5,000ppmの密閉容器に投入し症状の観察および、曝露4時間後の血中アセトアルデヒド濃度測定を行った。*Aldh2* -/- は5例中1匹の死亡を曝露中に生じたのに対し、*Aldh2* +/+ は曝露4時間での死亡例を生じなかった。また、*Aldh2* +/+ に比べ *Aldh2* -/- はアセトアルデヒド全身曝露による毒性症状を強く示し、血中濃度が2倍程度高値であった。死亡数および毒性症状をOECD TG433の分類にあてはめると、アセトアルデヒド急性曝露は1クラスの差をしめす、ヒトにおいてもALDH2不活性型と活性型のヒトの毒性に著しい差を生

じる可能性がある。

13. ミヨウガ栽培者における接触性皮膚炎の発症メカニズム

○葦 慶軍¹, 原田幸一², 魏 長年¹, 大森昭子¹,
皆本景子¹, 上田 厚¹

(¹熊本大学医学薬学研究部環境保健医学分野,
²熊本大学医学部保健学科)

【緒言】ミヨウガは日本特産の芳香性作物であり各地でその栽培が行われているが、栽培者において重度の痒みを伴う接触性皮膚炎の発症がみられている。そこで今回私達は、ミヨウガによる接触性皮膚炎の発症メカニズムを解明するため、ミヨウガ成分の分析やモルモットを用いた皮膚刺激作用ならびに感作実験 (GPMT) を行った。【方法】1 ガスクロマトグラフ分析 2 感作実験 (GPMT) 【結果】ミヨウガ成分: ガスクロマトグラフ分析の結果より, limonene, α -pinene, β -pinene, α -terpinene, γ -terpinene, α -phellandrene が確認された。感作実験 (GPMT): limonen-oxide では感作群 (exposure) (6 匹/6 匹) に, ミヨウガジュースでは感作群 (exposure) (1 匹/6 匹) に, 陽性反応があった。これは, Kligman の判定基準では, limonen-oxide は Extreme であり, ミヨウガジュースは, Mild と判定された。【まとめ】1. ミヨウガ芳香成分 (limonene, α -pinene, β -pinene) は一次刺激作用を引き起こした。2. ミヨウガジュースは一次刺激作用を示さなかった。3. GMT の結果より, ミヨウガジュース, limonene ならびに limonene oxide に感作作用がみられた。

14. 冷え性女性における寒冷ストレス反応

○安藤英雄, 名切 信, 石竹達也, 石井敦子,
重本 亨, 永富香織
(久留米大学医学部環境医学講座)

【目的】寒冷ストレスに対する反応において冷えが果たす役割を明らかにする。【方法】健康女性を対象とし, 冷えを訴えるグループ (Cグループ, 7名, 平均年齢 20.1 歳) と冷えを訴えないグループ (Nグループ, 7名, 平均年齢 19.6 歳) に対して 10℃, 10 分の冷水浸漬試験を, 室温 21℃, 相対湿度 60% の実験室で行った。被験者は実験開始前 30 分間実験室内で安静にし環境に順応した。右手第 2 指背側における皮膚温変化を浸漬前, 中, 後で比較検討した。【結果】浸漬直前の平均皮膚温は Cグループが Nグループより有意に低かった。浸漬中は両グループとも時間の経過とともに皮膚温は低下したが, 両グループ間で有意差は認めなかった。浸漬終了後は, Cグループは Nグループに比べ皮膚温の回復が悪く有意に低かった。【結論】冷えは寒冷ストレスの影響を長く持続させることが示され, これには末梢血管の

拡張障害の関与が示唆される。

15. β_3 -AR 遺伝子型の肥満, 各種検査データとの関連

○中原 愛, 小宮康裕, 有蘭克普, 中尾裕之,
黒田嘉紀, 加藤貴彦

(宮崎大学医学部 社会医学講座 公衆衛生学分野)

β_3 アドレナリン受容体遺伝子多型と対象者の血液生化学検査値, ライフスタイルデータをそれぞれ多変量解析し, 肥満や疾病に及ぼす遺伝・環境要因の相互作用を検討した。対象者は九州某事業所の男性 1,161 人 (技術職 595 人, 事務職 466 人) とし, 1993 年から 2004 年の健康診断検査結果をもとに横断研究と縦断研究を行った。結果は横断研究にて運動習慣の有無で遺伝子多型の頻度に有意差を認めた。また職業別に行った縦断研究では収縮期血圧に, 入社時と入社 5 年後の変化量との比較では収縮期血圧と拡張期血圧に有意差を認めた。一方, 体重や BMI 等肥満との関連性については示されなかった。体重増加や肥満を決定する食事摂取量や消費行動がさまざまな交絡因子の影響を受けやすいことから, 肥満予防や改善指導には, その他の遺伝要因, 生活習慣, 外的環境要因など個人の背景を的確に調査できることが重要となる。今後はこの点を踏まえて遺伝子診断の保健指導への応用を検討する必要がある。

16. 小規模事業場における身体活動向上のためのトランスセオレティカル・モデル (TTM) の導入

○石井敦子¹, 石竹達也¹, 山野ヒデ子², 瀧井宏隆²
(¹久留米大学医学部環境医学,
²田川地域産業保健センター)

小規模事業場の労働者を対象に, トランスセオレティカル・モデル (TTM) に基づいた支援を加えた身体活動向上プログラムを実施し, その効果を明らかにすることで今後の TTM の活用について検討した。対象者は, Y 社 (通信システム) 従業員 39 名のうち身体活動向上プログラム開始時, 終了時, 終了 1 ヶ月後の歩行記録があり, すべての調査票に回答の得られた男性 22 名。4 週間の身体活動向上プログラムのみを実施する群 (対照群) 10 名, TTM に基づいた支援を加えた身体活動向上プログラムを実施する群 (TTM 群) 12 名であった。調査項目は, 体重, 体脂肪, 予防的保健行動と一般性セルフ・エフィカシーとした。終了 1 ヶ月後に歩数及び予防的保健行動において, 対象群は減少傾向がみられたのに対し TTM 群は維持していたことから, 運動習慣の維持に向けての支援方法として TTM の活用が期待される。

17. 過重労働者への健康相談結果の考察

○松下宏美, 大森久光, 河津佐和子, 宮崎さおり,
野波善郎, 吉野俊美

(日本赤十字社熊本健康管理センター)

近年、過重労働者のメンタルヘルス対策が重要視されてきており、当センターではA健康保険組合の委託を受け、過重労働者を対象に健康相談を実施している。今回相談時に用いた、厚生労働省の疲労蓄積度自己診断チェックリストおよびストレスチェックリスト(日大の桂, 村上らによる30項目)の結果を分析し、健康相談における有用性について検討した。その結果、月残業時間80時間以上のものが疲労度が高く、40歳代で疲労度・ストレス度共に高い傾向を認めた。個別相談時にセルフケアへの働きかけや、業務内容・量の調整を事業場担当者で行った結果、疲労度・ストレス度の改善とセルフケア能力の向上がみとめられた。今後も過重労働による健康障害を防ぐため、より有用性の高い健康相談方法について検討していきたいと考える。

18. 病院職員定期健康診断時に職業性ストレス簡易調査票を取り入れて ストレス調査結果：看護部

○坂田知子¹, 竹田智美², 原田みゆき³, 石橋静香⁴, 尾久征三⁵, 山本尚寿⁵, 丸谷隆光⁵, 松林 直⁶
(福岡徳洲会病院¹健診科,²庶務課,³健康管理センター,⁴医療安全管理室,⁵総合内科,⁶心療内科)

平成16年 福岡市近郊の病院(病床600床)職員を対象に職業性ストレス簡易調査票を用いたアンケート調査を施行。看護部549名 有効回答409を分析,平成15年度調査結果と比較した。看護部の総合健康リスクは97にとどまったが,前年に比べ5ポイント悪化,身体的不調10%増につながった。看護部職種別では,職場の支援が低い師長以上の総合健康リスクが107と,看護師95,主任等96に比べ高くなった。看護部の疲労蓄積度点数は2.43であった。看護師一般に疲労蓄積が推測された。看護部女性年代別にみると20代に疲労蓄積,40歳以上に総合健康リスクの上昇と相反する現象がみられた。20代では仕事の量は前年度より減少したが,コントロールの低下を認めた。職位・年代別に見た総合健康リスクの増加は,仕事の量・職場の支援リスクと連動がうかがえた。看護部20代女性の仕事のコントロールの改善,仕事の量の軽減化及び職場の支援の強化の必要性が推測された。

19. 職位別に行った看護師のストレス調査

○山田達治, 田原裕之, 永渕啓子, 鈴木貴代美, 久保田進也, 三島徳雄, 永田頌史
(産業医科大学 産業生態科学研究所 精神保健学教室)

某総合病院では2001年度より新人看護師サポートプログラムを行い一定の成果を修めてきたが,指導者層や管理職層へのサポート体制は整備が遅れていた。今回

我々は,同病院の全看護師へのストレス調査を行い,その結果を師長・主任・スタッフという職位および,アルバイト看護師という4つの区分で集計した。ストレス調査は,職業性ストレス簡易調査票(BJSQ),NIOSH自己評価尺度(SEI),MIR-Reserch of Recognition(MIRROR)により行った。職業性ストレス簡易調査票の職場別の集計では著しく健康リスクの高い職場の存在が明らかになり,職位別の集計では師長と主任の健康リスクが高いことが判明した。自己評価尺度の職位別集計では有意傾向を認めるに留まった。また,MIRRORにより管理職の大部分が改善を求める事項が明らかになった。調査結果はストレス低減対策の構築に活用されるよう提言した。

20. A社における女性の健康支援への取り組み

○有吉浩美¹, 小笠原正志²

(¹西日本新聞社,²下関市立大学)

【目的】従来,新聞社A(以下A社)では,総合的な女性の健康支援を行っていなかった。そこで,今回,女性が安全に働くことのできる女性の健康支援体制(以下体制)を構築した。【方法】体制は,社外アドバイザーとして産科医を招き,専門的助言を得ながら,1)妊娠から出産まで,不妊を含む母性管理,2)月経異常,3)更年期対策,4)メンタルヘルス,5)女性の健康を考慮した健診項目の見直しの5項目で体制を構築した。【結果・考察】本体制導入後,特に母性管理について妊娠した4名は,早い段階から夜勤の免除や配置転換等を行い,作業負担を軽くするように対処された。妊娠中の経過は順調であり,正常分娩にて出産した。このことから,本体制が一部分ではあるが,有効に機能したものと考えられる。

21. 働く母親のソーシャル・サポート・ネットワークの実態報告

○山田英津子¹, 有吉浩美², 中谷淳子³, 石原逸子³

(¹福岡市東区地域保健福祉課,²西日本新聞社,³産業医科大学)

【目的】働く母親の意識とそれを取り巻くソーシャル・サポート・ネットワークの実態を明らかにし,仕事と家事・育児の負担軽減の支援について検討する。【方法】正規雇用の育児中の女性18名には,自記入式質問紙を配布し半構成的面接を実施した。インタビュー内容は,逐語録を作成して内容ごとに要約,共通項目をグループとして分類化した。男性3名には,半構成的面接を実施し,まとめて分析した。【結果・考察】半数以上の母親がやりがいや自己成長,気分転換を働く目的とし,仕事の継続を望んでいた。仕事と家事・育児の両立に必要なソーシャル・サポートは,夫,夫以外の家族,会社や職

場の理解であった。また、保育所への不満や要望は強かった。男性が育児に参加できるよう職場の意識改革や労働時間の見直し、保育所や学童保育の充実の必要性が示された。

第 14 回職域口腔保健研究会*

<一般口演>

1. 口臭を科学する—口臭の原因と予防について—

渋谷耕司 ((財)ライオン歯科衛生研究所)

私たちの体はさまざまな部位からいろいろなニオイを発生している。その中で最も気になるニオイが口臭であるとの調査報告がある。そこで、近年の口臭研究から得られた情報をもとに口臭を科学してみた。口臭の種類は、健康な人でも日常発生する生理的口臭、全身および口の中の病気に起因する病的口臭、さらに、飲食物や嗜好品による外因的口臭などがある。自分の口臭は自分で認識できないことから、快適な個人生活、社会生活を送るうえで見落としがちになるのが生理的口臭である。口臭の発生部位としては、歯垢、舌苔、歯周ポケットなどで、生理的口臭では、特に舌苔が注目されている。舌苔には多くの細菌が認められており、そのなかでも「フゾバクテリウム菌」「ボルフィロモナス菌」「スピロヘータ」などが、口腔内の滲出液(歯肉溝)、白血球、剥離細胞、食物残留物中のタンパク質、アミノ酸などを分解し多量の硫化水素やメチルメルカプタンを産生する。これらの揮発性硫黄化合物が口臭の主原因成分であることが明らかになってきた。しかし、口臭中には、硫黄化合物以外にも低級脂肪酸、揮発性窒素化合物なども含まれており、それらにより異なった臭気となる。口臭予防手段として、口臭を産生する細菌を歯ブラシや舌ブラシなどで物理的に除去する方法、殺菌剤や洗浄剤を含む歯磨剤、デンタルリンスなどで化学的に抑える方法が主流であるが、近年、口臭原因成分のメチルメルカプタンに対して消臭効果をもった天然物を配合した製品なども開発されて、これらの活用による口臭予防が期待される。

*2005年4月21日(木) 18:00~20:00

場所:東京慈恵医科大学1号館3階

司会:加藤 元(日本アイ・ピー・エム(株)ウェルビーイングサービス)

市橋 透(財団法人ライオン歯科衛生研究所)

代表世話人:加藤 元

世話人:井手玲子, 市橋 透, 尾崎哲則, 櫻庭幸夫, 雫石 聰, 品田佳世子, 西田和子, 埴岡 隆, 藤田雄三, 村松淳一, 森田学

訂正:第13回研究会報告で、村松淳一世話人の記載もれがありましたこととお詫びいたします。

2. 「息さわやか外来」における口臭の臨床報告

品田佳世子(東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野)

東京医科歯科大学歯学部附属病院に口臭に関する診断、治療、予防を行う専門外来「息さわやか外来」の患者295名(男79名, 女216名), 平均年齢46±15歳(16~80歳)についての分析結果および臨床例の報告を行った。本外来は紹介患者が約50%で、依頼先は院内外の歯科, 医科, 保健所などからであった。テレビ・新聞・インターネットにより来院した者は約30%であった。男性の場合, 妻や娘に指摘されたが, 本人は口臭の有無がわからない者が多かった。「口臭の原因は何と思うか」との質問に, う蝕や歯周病等の歯科疾患(33%), 胃(17%), 舌苔(10%), ストレス(10%)との回答が比較的多かった。当外来では, ガスクロマトグラフィーおよびガスセンサー口臭測定器による揮発性硫化物濃度(主な口臭の原因ガス)の測定, 官能試験により, 口臭測定検査を行っている。患者の約70%は実際に口臭が認められる「真性口臭症」であり, 歯周病の治療や適切な歯磨き・舌清掃の指導により口臭は改善された。また, 口臭が認められないが口臭を気にしている「仮性口臭症」の患者も, 口臭を実際に測定し, 口臭のないことが確認できたことで, 不安が解消される場合が多かった。職域において, 接客サービスや営業の者だけでなく, 同僚間においても口臭が対人関係の障害になる場合が多く, 口臭の予防や適切なアドバイスの必要性が示唆された。

第 27 回労働者体力問題研究会*

<一般口演>

1. 健康保険組合における健康体力づくりの取り組み

○樋口 毅

(トッパングループ健保組合保健事業推進部)

近年, 国民医療費の増大と, これに伴う健康保険組合への老人保健拠出金の負担増により, 窮迫する健康保険組合が増えてきている。このような状況においてトッパングループ健康保険組合では単に増大する医療費の抑制を目的にするだけではなく, グループ企業のコンプライアンスや生産性の向上等, 企業側の価値判断を取り入れた企業と一体となった特色のある保健事業を展開している。具体的には教育制度の中で健康づくりや健康管理教育を健保側から提案し, 講師派遣するなどの事業を実施している。また, これらの保健事業を他の健康保険組合との共同事業として運営していこうという視点も新たな

* 2005年4月21日 18:00

会場:慈恵医科大学1号館5階

司会:武田繁夫(三菱化学 鹿児島事業所)

試みである。

2. 健康づくりのセルフケア支援ツール「中災防ヘルス アドバイスサービスの活用について」～歩行習慣 を中心に～

○井本貴之（中災防健康確保推進部）

中災防ヘルスアドバイスサービス利用者のデータ（9
社 9,317 人）から、日常生活における「歩数増加への関

心度」について、「関心はあるが今すぐ実行しようと思
わない」と答えた割合が 40.3%と最も多く、続いて、
「関心はない」22.0%、「関心があり今すぐ実行したい」
19.8%、「現在実行している」14.9%であった。また、
「抑うつ感」が高いグループほど、歩数増加への関心度
が低く、さらに「仕事のコントロール度」や「仕事の量
的負担感」などの職業性ストレスの程度が高いほど
歩数増加への関心度が低くなることが示された。

第 35 回生物学的モニタリング・ バイオマーカー研究会

日時：2005 年（平成 17 年）10 月 7 日（金）13:00-17:00

会場：東京産業保健推進センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3

日比谷国際ビル 3F

TEL：03-3519-2110 FAX：03-3519-2114

招待講演 1

「ナノ粒子の健康・環境影響研究の動向」

独立行政法人国立環境研究所環境健康研究領域 小林隆弘

特別講演

「石綿ばく露と石綿関連」

産業医学総合研究所 森永謙二

招待講演 2

「中皮腫の血清診断について」

順天堂大学医学部病理学 樋野興夫

一般講演

一般講演の発表申込を受け付けます。9 月 9 日（金）ま
でに、下記の世話人宛てにお申し込みください（なるべく
Fax または E-mail で）。

多数のご演題をお待ち致しております。

世話人・問い合わせ先：

本間健資

独立行政法人産業医学総合研究所 企画調整部

TEL：044-865-6111 FAX：044-865-6124

E-mail：honma@niih.go.jp

第 13 回日本産業ストレス学会

日時：平成 18 年 1 月 12 日（木）、13 日（金）

会場：早稲田大学国際会議場

（東京都新宿区西早稲田 1-20-14）

抄録提出締切：平成 17 年 10 月 31 日（月）

問い合わせ：

〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾 6-21-1

独立行政法人 産業医学総合研究所 大塚泰正

TEL: 044-856-6111 FAX: 044-865-6124

E-mail: ohtsuka@niih.go.jp

URL: <http://jajsr.umin.ac.jp/>